



2022年11月24日

各 位

会 社 名 株式会社 ミダックホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 加藤 恵子
(コード番号：6564 東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 高田 廣明
電 話 番 号 053-488-7173

株式取得による子会社化及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社岩原果樹園の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の10%以上となるため、株式会社岩原果樹園は特定子会社に該当いたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループのサステナビリティは、経営理念に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。そして、上記のサステナビリティ方針のもと、当社グループはこれまで持続可能な循環型社会の実現に向けて、SDGs 達成に向けた社会貢献活動を積極的に推進してまいりました。

そして今般、サステナビリティの視点と地方創生を目的として、果実の生産を手掛ける「株式会社岩原果樹園」の全株式を取得し、子会社化することといたしました。同社は、八ヶ岳南麓清里高原でさくらんぼ等の生産を手掛けており、過去には日本農業大賞優秀賞を受賞するなどその品質と技術開発力は一定の評価を得ております。当社グループとしては、同社が持つ技術力を存分に活かして利益の最大化を図るとともに、果樹農業の課題である高齢化や労働力不足等の課題に対応するための人材交流、そして農業から地方創生を目指すための研究開発と地方自治体との連携を推し進めることで、SDGs に掲げられた目標8. 「経済成長と雇用」に貢献する考えであります。

当社グループは、中長期的な成長戦略を実現するために新規廃棄物処理施設の設置を推進することはもとより、上場企業として求められる社会・環境の維持・向上のために、サステナビリティの視点を取り入れた積極的なM&Aを推進し、グループの事業基盤の更なる強化と経営資源の社会への還元を同時並行で推進することで、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	株式会社岩原果樹園	
(2) 所在地	山梨県北杜市高根町堤669番地2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岩原 行彦	
(4) 事業内容	農作物の生産	
(5) 資本金	9,000 千円	
(6) 設立年月日	2021 年 1 月 4 日	
(7) 大株主及び持株比率	岩原 行彦 56% 岩原 和恵 44%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	決算期	2021 年 12 月期 (注1)
	純 資 産	30,761 千円
	総 資 産	54,683 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	34 千円
	売 上 高	83,460 千円
	営 業 利 益	27,505 千円
	経 常 利 益	29,808 千円
	当 期 純 利 益	21,761 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	24 千円
	1 株 当 たり 配 当 金	—

(注1) 初年度決算となります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	岩原 行彦 岩原 和恵
(2) 住所	山梨県北杜市
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	900 株 (議決権の数：900 個)

(3) 取得価額	約 130 百万円
(4) 異動後の所有株式数	900 株 (議決権の数：900 個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2022 年 11 月 30 日 (予定)
(2) 株式譲渡実行日	2022 年 11 月 30 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による連結業績への影響については、現時点におきましては軽微と考えております。なお、業績予想の修正等、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上